

令和 3 年度

春日部市公営企業会計決算審査意見書

春日部市監査委員

春 監 発 第 110 号
令 和 4 年 7 月 28 日

春日部市長 岩 谷 一 弘 様

春日部市監査委員 渡 邊 市 二

春日部市監査委員 香 田 寛 美

春日部市監査委員 榮 寛 美

令和3年度春日部市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度春日部市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の実施内容	1
第 6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	企業債の概況	14
6	経営分析	15
7	審査意見	17
資料		
1	業務実績表	21
2	損益計算書	22
3	貸借対照表	24

病院事業会計

1	業務の実績	29
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	34
4	財政状態	38
5	企業債の概況	39
6	経営分析	40
7	審査意見	42
資料		
1	業務実績表	45
2	損益計算書	46
3	貸借対照表	48

下水道事業会計

1	業務の実績	53
2	予算の執行状況	54
3	経営成績	56
4	財政状態	60
5	企業債の概況	61
6	経営分析	62
7	審査意見	64
資料		
1	業務実績表	67
2	損益計算書	68
3	貸借対照表	70

凡 例

- 1 本文中の予算執行状況は消費税及び地方消費税込みで、経営成績以降は消費税及び地方消費税抜きの金額とした。
- 2 文中で用いる金額は千円単位とし、原則として千円未満の端数は切り捨てて表示した。このため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 4 符号等の用法は、次のとおりとした。

「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・ 該当数値なし

「△」・・・・・・・・・・ マイナス

「*****」・・・・・・・・・・ 1,000（％）以上の数値

令和3年度春日部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和3年度春日部市水道事業会計決算
令和3年度春日部市病院事業会計決算
令和3年度春日部市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年7月25日まで

第4 審査の着眼点

決算計数が正確であるか、また、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどを審査の着眼点とした。

第5 審査の実施内容

決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を実施した。

第6 審査の結果

春日部市監査基準に基づき、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状態も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
計画給水人口	人	235,000	235,000	0	0
給水人口	人	232,340	233,085	△ 745	△ 0.3
給水戸数	戸	109,943	108,825	1,118	1.0
普及率	%	99.97	99.97	0	—
給水栓数	栓	108,585	107,541	1,044	1.0
年間総配水量	m ³	26,418,140	26,717,330	△ 299,190	△ 1.1
1日最大配水量	m ³	78,900	81,470	△ 2,570	△ 3.2
1日平均配水量	m ³	72,378	73,198	△ 820	△ 1.1
年間総有収水量	m ³	24,040,826	24,268,270	△ 227,444	△ 0.9
有収率	%	91.00	90.83	0.17	—
導・送・配水管布設延長	m	878,223	876,921	1,302	0.1
配水能力	m ³ /日	106,900	106,900	0	0

水道事業における業務実績は、給水人口23万2,340人で、前年度に比べ745人(0.3%)の減となり、給水戸数10万9,943戸で、前年度に比べ1,118戸(1.0%)の増となっている。

年間総配水量は2,641万8,140m³で、前年度に比べ29万9,190m³(1.1%)の減となり、年間総有収水量は2,404万826m³で、前年度に比べ22万7,444m³(0.9%)の減となっている。

なお、有収率は91.00%で、前年度に比べ0.17ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	4,238,053,000	4,201,754,904	△ 36,298,096	99.1
営 業 外 収 益	380,591,000	383,802,342	3,211,342	100.8
特 別 利 益	130,000	103,090	△ 26,910	79.3
合 計	4,618,774,000	4,585,660,336	△ 33,113,664	99.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	4,298,417,700	4,139,543,930	158,873,770	96.3
営 業 外 費 用	123,460,300	122,061,225	1,399,075	98.9
特 別 損 失	1,542,000	1,305,837	236,163	84.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0
合 計	4,428,420,000	4,262,910,992	165,509,008	96.3

収益的収入の決算額は45億8,566万円となり、予算額46億1,877万4千円に対し3,311万3千円の減で、執行率は99.3%となっている。

収益的支出の決算額は42億6,291万円となり、予算額44億2,842万円に対し不用額1億6,550万9千円で、執行率は96.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	560,000,000	305,000,000	△ 255,000,000	54.5
負 担 金	33,321,000	29,524,000	△ 3,797,000	88.6
分 担 金	181,104,000	213,471,500	32,367,500	117.9
県 補 助 金	10,000,000	19,000,000	9,000,000	190.0
合 計	784,425,000	566,995,500	△ 217,429,500	72.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,630,753,000	956,714,287	524,988,100	149,050,613	58.7
企 業 債 償 還 金	493,968,000	492,107,900	0	1,860,100	99.6
合 計	2,124,721,000	1,448,822,187	524,988,100	150,910,713	68.2

資本的収入の決算額は5億6,699万5千円となり、予算額7億8,442万5千円に対し2億1,742万9千円の減で、執行率は72.3%となっている。

資本的支出の決算額は14億4,882万2千円となり、予算額21億2,472万1千円に対し不用額は1億5,091万円で、執行率は68.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億8,182万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,797万6千円、建設改良積立金2億2,888万3千円、過年度分損益勘定留保資金5億9,496万7千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営業収益	3,822,944,410	3,913,503,296	△ 90,558,886	△ 2.3
		営業外収益	382,444,915	403,702,039	△ 21,257,124	△ 5.3
		合 計	4,205,389,325	4,317,205,335	△ 111,816,010	△ 2.6
	費 用	営業費用	3,874,381,774	3,911,390,152	△ 37,008,378	△ 0.9
		営業外費用	98,404,925	141,989,128	△ 43,584,203	△ 30.7
		合 計	3,972,786,699	4,053,379,280	△ 80,592,581	△ 2.0
経 常 利 益		232,602,626	263,826,055	△ 31,223,429	△ 11.8	
特 別 収 支	特 別 利 益		93,780	104,310	△ 10,530	△ 10.1
	特 別 損 失		1,187,825	603,961	583,864	96.7
	差 引		△ 1,094,045	△ 499,651	△ 594,394	△ 119.0
当 年 度 純 利 益			231,508,581	263,326,404	△ 31,817,823	△ 12.1
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			228,883,221	392,466,456	△ 163,583,235	△ 41.7
当年度未処分利益剰余金			460,391,802	655,792,860	△ 195,401,058	△ 29.8
総 収 支 比 率			105.8	106.5	△ 0.7	—

経常収支を見ると収益は42億538万9千円となり、費用39億7,278万6千円との差、経常利益が2億3,260万2千円となっている。これに特別収支における損失109万4千円を合わせると、当年度純利益は2億3,150万8千円となり、前年度に比べ3,181万7千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は4億6,039万1千円となり、前年度に比べ1億9,540万1千円の減となっている。

なお、総収支比率は105.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,822,944,410	3,913,503,296	△ 90,558,886	△ 2.3
給 水 収 益	3,651,140,951	3,291,168,096	359,972,855	10.9
受 託 工 事 収 益	3,977,002	35,327,058	△ 31,350,056	△ 88.7
そ の 他 営 業 収 益	167,826,457	587,008,142	△ 419,181,685	△ 71.4
営 業 外 収 益	382,444,915	403,702,039	△ 21,257,124	△ 5.3
受 取 利 息	453,714	965,527	△ 511,813	△ 53.0
雑 収 益	15,678,288	10,084,833	5,593,455	55.5
他 会 計 負 担 金	1,416,000	1,598,000	△ 182,000	△ 11.4
長 期 前 受 金 戻 入	364,896,913	391,053,679	△ 26,156,766	△ 6.7
特 別 利 益	93,780	104,310	△ 10,530	△ 10.1
過 年 度 損 益 修 正 益	93,780	104,310	△ 10,530	△ 10.1
合 計	4,205,483,105	4,317,309,645	△ 111,826,540	△ 2.6

総収益は42億548万3千円で、前年度に比べ1億1,182万6千円（2.6%）の減となっている。

営業収益は38億2,294万4千円で、その他営業収益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ9,055万8千円（2.3%）の減となっている。

営業外収益は3億8,244万4千円で、長期前受金戻入が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,125万7千円（5.3%）の減となっている。

特別利益は9万3千円で、過年度損益修正益が減となったことが要因となり、前年度に比べ1万円（10.1%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益90.9%、営業外収益9.1%、特別利益0.0%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,874,381,774	3,911,390,152	△ 37,008,378	△ 0.9
原水及び浄水費	1,988,952,376	1,950,088,450	38,863,926	2.0
配水及び給水費	499,654,646	526,804,007	△ 27,149,361	△ 5.2
受託工事費	10,039,476	37,366,531	△ 27,327,055	△ 73.1
業 務 費	272,472,015	288,159,271	△ 15,687,256	△ 5.4
総 係 費	128,469,650	112,610,379	15,859,271	14.1
減価償却費	941,697,393	961,575,257	△ 19,877,864	△ 2.1
資産減耗費	12,985,518	21,293,957	△ 8,308,439	△ 39.0
その他営業費用	20,110,700	13,492,300	6,618,400	49.1
営 業 外 費 用	98,404,925	141,989,128	△ 43,584,203	△ 30.7
支 払 利 息	89,929,080	100,675,862	△ 10,746,782	△ 10.7
雑 支 出	8,475,845	41,313,266	△ 32,837,421	△ 79.5
特 別 損 失	1,187,825	603,961	583,864	96.7
過年度損益修正損	1,187,825	603,961	583,864	96.7
合 計	3,973,974,524	4,053,983,241	△ 80,008,717	△ 2.0

総費用は39億7,397万4千円で、前年度に比べ8,000万8千円（2.0%）の減となっている。

営業費用は38億7,438万1千円で、受託工事費が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,700万8千円（0.9%）の減となっている。

営業外費用は9,840万4千円で、雑支出が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ4,358万4千円（30.7%）の減となっている。

特別損失は118万7千円で、過年度損益修正損が増となったことが要因となり、前年度に比べ58万3千円（96.7%）の増となっている。

なお、構成比率は営業費用97.5%、営業外費用2.5%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	3,822,944,410	3,913,503,296	△ 90,558,886	△ 2.3
営業費用	3,874,381,774	3,911,390,152	△ 37,008,378	△ 0.9
営業損失	51,437,364	△ 2,113,144	53,550,508	*****
営業収支比率	98.8	100.1	△ 1.3	—

(注) 営業収支比率の算出は、営業収益は受託工事収益を、営業費用は受託工事費をそれぞれ含まない。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位:円・m³)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
供給単価	151.90	3,651,826,691	151.19	3,669,154,837	0.71	△ 17,328,146
給水原価	148.50	3,570,132,358	148.57	3,605,600,218	△ 0.07	△ 35,467,860
有収水量	—	24,040,826	—	24,268,270	—	△ 227,444

(注) 令和2年度の供給単価の算出では、新型コロナウイルス感染症対策による基本料金減額分376,868,475円を給水収益に加えて計算

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} + \text{受託工事収益のうち排水水費} + \text{水使用料等}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	107.87	109.39	108.60	106.51	105.85
料金回収率	105.13	106.50	105.27	90.94	101.70
有形固定資産減価償却率	52.82	53.28	53.50	54.35	55.51
管路経年化率	25.05	25.13	35.28	37.86	38.93
管路更新率	0.69	0.48	0.57	0.72	0.40

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

料金回収率＝給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

4 財政状態

(1) 資産

資産の対比

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	21,959,924,162	22,022,697,983	△ 62,773,821	△ 0.3
流 動 資 産	4,645,217,653	4,493,612,673	151,604,980	3.4
資 産 合 計	26,605,141,815	26,516,310,656	88,831,159	0.3

資産合計は266億514万1千円で、前年度に比べ8,883万1千円(0.3%)の増となっている。

なお、構成比率は固定資産82.5%、流動資産17.5%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	5,721,208,926	5,941,870,368	△ 220,661,442	△ 3.7
	流 動 負 債	1,511,892,383	1,329,362,940	182,529,443	13.7
	繰 延 収 益	7,054,419,896	7,158,965,319	△ 104,545,423	△ 1.5
	負 債 合 計	14,287,521,205	14,430,198,627	△ 142,677,422	△ 1.0
資 本	資 本 金	9,356,630,961	8,964,164,505	392,466,456	4.4
	剰 余 金	2,960,989,649	3,121,947,524	△ 160,957,875	△ 5.2
	資 本 合 計	12,317,620,610	12,086,112,029	231,508,581	1.9
負 債 資 本 合 計		26,605,141,815	26,516,310,656	88,831,159	0.3

負債資本合計は266億514万1千円で、前年度に比べ8,883万1千円（0.3%）の増となっている。

なお、構成比率は負債53.7%、資本46.3%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	877,363,782	865,382,229	11,981,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,742,430	△ 749,523,356	112,780,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,107,900	△ 221,247,236	34,139,336
資金増加額(又は減少額)	53,513,452	△ 105,388,363	158,901,815
資金期首残高	3,967,133,251	4,072,521,614	△ 105,388,363
資金期末残高	4,020,646,703	3,967,133,251	53,513,452

業務活動によるキャッシュ・フローは8億7,736万3千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億3,674万2千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億8,710万7千円の資金流出となり、当期における資金増加額は5,351万3千円、資金期末残高は40億2,064万6千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
6,102,068,812	305,000,000	492,107,900	5,914,960,912

借入額は3億500万円、償還額は4億9,210万7千円で、当年度末未償還残高は59億1,496万円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	82.5	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	17.5	16.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	21.5	22.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	5.7	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	72.8	72.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	21.2	20.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	113.4	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	307.2	338.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	265.9	298.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	37.3	37.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.17	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	0.84	0.86	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	10.64	10.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	105.8	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	98.8	100.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 1.3	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	6.1	6.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計

2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 営業収益＝営業収益－受託工事収益

5 営業費用＝営業費用－受託工事費

6 平均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和3年度春日部市水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、給水人口は前年度に比べ745人の減、給水戸数は前年度に比べ1,118戸の増となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ29万9,190 m³の減、年間総有収水量は前年度に比べ22万7,444 m³の減となっている。有収率は91.00%で前年度に比べ0.17ポイント上昇している。

建設改良費では、基幹管路の耐震化や老朽管の更新を重点に配水管の整備を実施した。また、北部浄水場施設では管理棟の建築工事を実施した。耐用年数を経過した施設や水道管を計画的に更新し、安定した水の供給を継続されたい。

経営成績では、総収益は42億548万3千円、総費用は39億7,397万4千円となり、純利益は2億3,150万8千円となっている。当年度未処分利益剰余金は4億6,039万1千円となり、そのうち2億3,150万8千円を建設改良積立金に積立て、2億2,888万3千円を資本金へ組入れることとしている。また、有収水量1 m³当たりの供給単価は151円90銭、給水原価は148円50銭で3円40銭の利益となっている。経常収支比率は105.85%で前年度に比べ0.66ポイント低下している。

財政状態では、資産合計266億514万1千円、負債合計142億8,752万1千円、資本合計123億1,762万円となっている。資金期末残高は40億2,064万6千円で、前年度に比べて5,351万3千円の増となっている。

この結果、水道事業会計については、安定した経営状況にあると言える。一方、人口減少や節水型社会への移行などにより、給水収益は減収傾向にある。また、高度経済成長期の人口増加に合わせて急速に拡張整備した水道管路が更新時期を迎えることや自然災害への対策などにより、今後の経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。

水道事業は市民生活や都市活動に欠くことのできない重要な社会基盤である。春日部市新水道事業ビジョンに掲げる取り組みを計画的に実行するとともに、適宜、進捗管理を行うことで、一層の経営の効率化・健全化を図り、安定的な事業の継続に努められたい。

資 料

1 業務実績表

区 分		単位	令和 3 年 度	令和 2 年 度
計 画 給 水 人 口		人	235,000	235,000
給 水 人 口		人	232,340	233,085
給 水 戸 数		戸	109,943	108,825
普 及 率		%	99.97	99.97
給 水 栓 数		栓	108,585	107,541
年 間 総 配 水 量		m ³	26,418,140	26,717,330
1 日 最 大 配 水 量		m ³	78,900	81,470
1 日 平 均 配 水 量		m ³	72,378	73,198
年 間 総 有 収 水 量		m ³	24,040,826	24,268,270
内 訳	口径13mm	m ³	3,422,521	3,549,637
	口径20mm	m ³	17,154,566	17,321,000
	口径25mm	m ³	572,163	574,694
	口径30mm	m ³	308,138	319,764
	口径40mm	m ³	777,732	763,344
	口径50mm	m ³	719,329	691,517
	口径75mm	m ³	542,579	540,211
	口径100mm	m ³	402,889	364,290
	口径150mm	m ³	138,481	140,221
	その他水使用分	m ³	2,428	3,592
有 収 率		%	91.00	90.83
導・送・配水管布設延長		m	878,223	876,921
配 水 能 力		m ³ /日	106,900	106,900
給 水 原 価		円	148.50	148.57
供 給 単 価		円	151.90	151.19
県水 1m ³ 当たり単価		円	61.78	61.78
年 間 県 水 受 水 量		m ³	23,583,110	23,572,570
県 水 依 存 率		%	88.3	87.1

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 営 業 費 用	3,874,381,774	3,911,390,152
(1) 原水及び浄水費	1,988,952,376	1,950,088,450
(2) 配水及び給水費	499,654,646	526,804,007
(3) 受託工事費	10,039,476	37,366,531
(4) 業 務 費	272,472,015	288,159,271
(5) 総 係 費	128,469,650	112,610,379
(6) 減価償却費	941,697,393	961,575,257
(7) 資産減耗費	12,985,518	21,293,957
(8) その他営業費用	20,110,700	13,492,300
2 営 業 外 費 用	98,404,925	141,989,128
(1) 支 払 利 息	89,929,080	100,675,862
(2) 雑 支 出	8,475,845	41,313,266
3 特 別 損 失	1,187,825	603,961
(1) 過年度損益修正損	1,187,825	603,961
総 費 用	3,973,974,524	4,053,983,241
当 年 度 純 利 益	231,508,581	263,326,404
合 計	4,205,483,105	4,317,309,645

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 営 業 収 益	3,822,944,410	3,913,503,296
(1) 給 水 収 益	3,651,140,951	3,291,168,096
(2) 受 託 工 事 収 益	3,977,002	35,327,058
(3) そ の 他 営 業 収 益	167,826,457	587,008,142
2 営 業 外 収 益	382,444,915	403,702,039
(1) 受 取 利 息	453,714	965,527
(2) 雑 収 益	15,678,288	10,084,833
(3) 他 会 計 負 担 金	1,416,000	1,598,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	364,896,913	391,053,679
3 特 別 利 益	93,780	104,310
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	93,780	104,310
総 収 益	4,205,483,105	4,317,309,645
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,205,483,105	4,317,309,645

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 固 定 資 産	21,959,924,162	22,022,697,983
(1) 有 形 固 定 資 産	21,958,094,328	22,020,868,149
土 地	1,001,977,142	1,001,977,142
建 物	176,954,565	187,962,691
構 築 物	17,980,021,348	18,033,676,771
機 械 及 び 装 置	2,560,648,558	2,746,629,404
車 両 運 搬 具	1,904,440	2,352,611
工 具、器 具 及 び 備 品	4,616,600	4,763,630
建 設 仮 勘 定	231,971,675	43,505,900
(2) 無 形 固 定 資 産	343,634	343,634
電 話 加 入 権	343,634	343,634
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,486,200	1,486,200
敷 金	1,486,200	1,486,200
2 流 動 資 産	4,645,217,653	4,493,612,673
(1) 現 金 預 金	4,020,646,703	3,967,133,251
(2) 未 収 金	349,675,768	367,851,864
貸 倒 引 当 金	△ 8,711,223	△ 8,885,898
(3) 貯 蔵 品	26,416,405	28,273,456
材 料	18,011,681	17,273,315
貯 蔵 量 水 器	3,719,254	4,027,714
緊 急 災 害 用 資 材	4,682,514	6,970,784
そ の 他 貯 蔵 品	2,956	1,643
(4) 前 払 金	257,190,000	139,240,000
資 産 合 計	26,605,141,815	26,516,310,656

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
3 固 定 負 債	5,721,208,926	5,941,870,368
(1) 企 業 債	5,379,912,470	5,609,960,912
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,379,912,470	5,609,960,912
(2) 引 当 金	341,296,456	331,909,456
退 職 給 付 引 当 金	268,722,000	259,335,000
修 繕 引 当 金	72,574,456	72,574,456
4 流 動 負 債	1,511,892,383	1,329,362,940
(1) 企 業 債	535,048,442	492,107,900
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	535,048,442	492,107,900
(2) 未 払 金	685,514,458	546,101,294
(3) 引 当 金	18,866,710	20,481,958
賞 与 引 当 金	15,725,954	17,168,602
法定福利費引当金	3,140,756	3,313,356
(4) そ の 他 流 動 負 債	272,462,773	270,671,788
5 繰 延 収 益	7,054,419,896	7,158,965,319
(1) 長 期 前 受 金	19,575,387,950	19,348,026,257
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 12,520,968,054	△ 12,189,060,938
6 資 本 金	9,356,630,961	8,964,164,505
7 剰 余 金	2,960,989,649	3,121,947,524
(1) 利 益 剰 余 金	2,960,989,649	3,121,947,524
建 設 改 良 積 立 金	2,500,597,847	2,466,154,664
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	460,391,802	655,792,860
負 債 資 本 合 計	26,605,141,815	26,516,310,656

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
					増 減	増減率 (%)
病 床 数		床	363	363	0	0
患 者 数	入 院	延	92,483	93,100	△ 617	△ 0.7
		1 日 平 均	253.4	255.1	△ 1.7	△ 0.7
	外 来	延	171,725	162,284	9,441	5.8
		1 日 平 均	709.6	667.8	41.8	6.3
	合 計		人	264,208	255,384	8,824
病 床 利 用 率		%	69.8	70.3	△ 0.5	—

(注) 患者数の1日平均は、令和3年度については入院が365日、外来が242日で、令和2年度については入院が365日、外来が243日で、それぞれ除した。

病院事業における業務実績は、年間延患者数26万4,208人で、前年度に比べ8,824人(3.5%)の増となっている。

入院・外来別では、入院患者は9万2,483人で前年度に比べ617人(0.7%)の減となり、外来患者は17万1,725人で前年度に比べ9,441人(5.8%)の増となっている。

病床数は、363床での運営となっている。

病床利用率は69.8%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

入院延患者数、外来延患者数、病床利用率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入 院 延 患 者 数	111,691	108,117	105,060	93,100	92,483
外 来 延 患 者 数	182,732	185,190	185,417	162,284	171,725
病 床 利 用 率	84.3	81.6	79.1	70.3	69.8

入院患者の診療科目は13科、年間の入院延患者数は9万2,483人で、前年度に比べ617人（0.7%）の減となっている。

科別にみると、主に内科で786人（1.9%）、小児科で557人（10.3%）、歯科口腔外科で445人（34.6%）、それぞれ減となっている。

外来患者の診療科目は15科、年間の外来延患者数は17万1,725人で、前年度に比べ9,441人（5.8%）の増となっている。

科別にみると、主に内科で4,856人（11.1%）、外科で1,838人（11.0%）、小児科で1,462人（26.0%）、それぞれ増となっている。

救急受入状況の推移

（単位：件・%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要 請 件 数	4,857	4,669	4,643	3,555	4,368
受 入 件 数	3,049	2,781	2,850	1,984	2,411
受 入 率	62.8	59.6	61.4	55.8	55.2

（注）春日部市消防本部からの要請件数である。

救急搬送の受入件数は2,411件で、前年度に比べ427件（21.5%）の増となり、受入率は55.2%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
医 業 収 益	10,233,488,000	9,985,223,210	△ 248,264,790	97.6
医 業 外 収 益	2,617,169,000	2,892,480,600	275,311,600	110.5
特 別 利 益	86,725,000	101,284,596	14,559,596	116.8
合 計	12,937,382,000	12,978,988,406	41,606,406	100.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	11,954,178,062	11,538,120,593	416,057,469	96.5
医 業 外 費 用	406,350,000	376,732,034	29,617,966	92.7
特 別 損 失	10,920,000	9,634,307	1,285,693	88.2
予 備 費	9,303,938	0	9,303,938	0
合 計	12,380,752,000	11,924,486,934	456,265,066	96.3

収益的収入の決算額は129億7,898万8千円となり、予算額129億3,738万2千円に対し4,160万6千円の増で、執行率は100.3%となっている。

収益的支出の決算額は119億2,448万6千円となり、予算額123億8,075万2千円に対し不用額4億5,626万5千円で、執行率は96.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
負 担 金	327,695,000	327,690,212	△ 4,788	100.0
固定資産売却代金	300,000	0	△ 300,000	0
投 資 返 還 金	12,837,000	11,977,200	△ 859,800	93.3
補 助 金	31,536,000	31,536,000	0	100.0
合 計	372,368,000	371,203,412	△ 1,164,588	99.7

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	258,985,000	258,957,491	0	27,509	100.0
企業債償還金	451,005,000	450,996,113	0	8,887	100.0
投 資	45,840,000	15,780,000	0	30,060,000	34.4
合 計	755,830,000	725,733,604	0	30,096,396	96.0

資本的収入の決算額は3億7,120万3千円となり、予算額3億7,236万8千円に対し116万4千円の減で、執行率は99.7%となっている。

資本的支出の決算額は7億2,573万3千円となり、予算額7億5,583万円に対し不用額は3,009万6千円で、執行率は96.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,453万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,432万4千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	比 較		
					増 減	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益	9,966,209,594	9,434,225,689	531,983,905	5.6	
		医業外収益	2,886,366,598	1,973,074,595	913,292,003	46.3	
		合 計	12,852,576,192	11,407,300,284	1,445,275,908	12.7	
	費 用	医業費用	11,279,361,149	10,933,550,465	345,810,684	3.2	
		医業外費用	616,546,974	593,197,505	23,349,469	3.9	
		合 計	11,895,908,123	11,526,747,970	369,160,153	3.2	
	経常利益		956,668,069	△ 119,447,686	1,076,115,755	900.9	
	特 別 収 支	特別利益		101,259,231	133,143,471	△ 31,884,240	△ 23.9
		特別損失		9,562,825	4,557,862	5,004,963	109.8
差 引		91,696,406	128,585,609	△ 36,889,203	△ 28.7		
当年度純利益			1,048,364,475	9,137,923	1,039,226,552	*****	
前年度繰越利益剰余金			553,392,206	544,254,283	9,137,923	1.7	
当年度未処分利益剰余金			1,601,756,681	553,392,206	1,048,364,475	189.4	
総収支比率			108.8	100.1	8.7	—	

経常収支を見ると収益は128億5,257万6千円となり、費用118億9,590万8千円との差、経常利益が9億5,666万8千円となっている。これに特別収支における利益9,169万6千円を合わせると、当年度純利益は10億4,836万4千円となり、前年度に比べ10億3,922万6千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は16億175万6千円となっている。

なお、総収支比率は108.8%で、前年度に比べ8.7ポイント上回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	9,966,209,594	9,434,225,689	531,983,905	5.6
入 院 収 益	5,944,813,787	5,584,297,674	360,516,113	6.5
外 来 収 益	3,521,501,641	3,363,990,762	157,510,879	4.7
その他医業収益	228,108,166	212,235,253	15,872,913	7.5
他会計負担金	271,786,000	273,702,000	△ 1,916,000	△ 0.7
医 業 外 収 益	2,886,366,598	1,973,074,595	913,292,003	46.3
受取利息配当金	15,737	9,645	6,092	63.2
他会計負担金	677,518,325	676,931,690	586,635	0.1
国庫補助金	83,692,000	153,590,000	△ 69,898,000	△ 45.5
県費補助金	1,397,323,000	511,881,000	885,442,000	173.0
患者外給食収益	15,128,348	14,505,278	623,070	4.3
長期前受金戻入	618,477,442	578,008,747	40,468,695	7.0
その他医業外収益	94,211,746	38,148,235	56,063,511	147.0
特 別 利 益	101,259,231	133,143,471	△ 31,884,240	△ 23.9
過年度損益修正益	1,652,231	2,654,471	△ 1,002,240	△ 37.8
その他特別利益	99,607,000	130,489,000	△ 30,882,000	△ 23.7
合 計	12,953,835,423	11,540,443,755	1,413,391,668	12.2

総収益は129億5,383万5千円で、前年度に比べ14億1,339万1千円（12.2%）の増となっている。

医業収益は99億6,620万9千円で、入院収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ5億3,198万3千円（5.6%）の増となっている。

医業外収益は28億8,636万6千円で、県費補助金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ9億1,329万2千円（46.3%）の増となっている。

特別利益は1億125万9千円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,188万4千円（23.9%）の減となっている。

なお、構成比率は医業収益76.9%、医業外収益22.3%、特別利益0.8%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 費 用	11,279,361,149	10,933,550,465	345,810,684	3.2
給 与 費	5,452,620,852	5,426,816,529	25,804,323	0.5
材 料 費	3,203,826,426	3,013,185,134	190,641,292	6.3
経 費	1,657,966,049	1,595,429,303	62,536,746	3.9
減 価 償 却 費	946,532,986	878,133,722	68,399,264	7.8
資 産 減 耗 費	2,921,573	2,920,716	857	0.0
研 究 研 修 費	15,493,263	17,065,061	△ 1,571,798	△ 9.2
医 業 外 費 用	616,546,974	593,197,505	23,349,469	3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,917,365	49,737,722	△ 820,357	△ 1.6
職 員 宿 舎 費	14,281,509	15,672,116	△ 1,390,607	△ 8.9
雑 支 出	483,000,519	459,614,192	23,386,327	5.1
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	70,347,581	68,173,475	2,174,106	3.2
特 別 損 失	9,562,825	4,557,862	5,004,963	109.8
過 年 度 損 益 修 正 損	9,022,825	2,292,862	6,729,963	293.5
そ の 他 特 別 損 失	540,000	2,265,000	△ 1,725,000	△ 76.2
合 計	11,905,470,948	11,531,305,832	374,165,116	3.2

総費用は119億547万円で、前年度に比べ3億7,416万5千円（3.2%）の増となっている。

医業費用は112億7,936万1千円で、材料費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ3億4,581万円（3.2%）の増となっている。

医業外費用は6億1,654万6千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,334万9千円（3.9%）の増となっている。

特別損失は956万2千円で、過年度損益修正損が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ500万4千円（109.8%）の増となっている。

なお、構成比率は医業費用94.7%、医業外費用5.2%、特別損失0.1%となっている。

ウ 医 業 収 支

医 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	9,966,209,594	9,434,225,689	531,983,905	5.6
医 業 費 用	11,279,361,149	10,933,550,465	345,810,684	3.2
医 業 損 失	1,313,151,555	1,499,324,776	△ 186,173,221	△ 12.4
医 業 収 支 比 率	88.4	86.3	2.1	—

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	101.6	100.0	99.4	99.0	108.0
修 正 医 業 収 支 比 率	91.3	89.5	89.3	83.8	85.9
病 床 利 用 率	84.3	81.6	79.1	70.3	69.8
病 床 利 用 率 (休 床 除 く)	—	—	79.1	71.8	76.7

(注) 経常収支比率=経常収益/経常費用×100

修正医業収支比率=(医業収益-医業収益のうち他会計負担金)/医業費用×100

病床利用率=年延入院患者数/年延病床数×100

病床利用率(休床除く)=年延入院患者数/(年延病床数-新型コロナ病床確保に伴う年延休床数)
×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	14,820,698,711	15,748,311,567	△ 927,612,856	△ 5.9
流 動 資 産	3,857,445,847	3,024,336,548	833,109,299	27.5
資 産 合 計	18,678,144,558	18,772,648,115	△ 94,503,557	△ 0.5

資産合計は186億7,814万4千円で、前年度に比べ9,450万3千円（0.5%）の減となっている。固定資産は148億2,069万8千円で、前年度に比べ9億2,761万2千円（5.9%）の減となっている。流動資産は38億5,744万5千円で、前年度に比べ8億3,310万9千円（27.5%）の増となっている。

なお、構成比率は固定資産79.3%、流動資産20.7%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較		
			増 減	増 減 率	
負 債	固 定 負 債	9,379,634,767	9,978,764,904	△ 599,130,137	△ 6.0
	流 動 負 債	2,020,507,254	2,304,993,919	△ 284,486,665	△ 12.3
	繰 延 収 益	4,753,943,813	5,013,195,043	△ 259,251,230	△ 5.2
	負 債 合 計	16,154,085,834	17,296,953,866	△ 1,142,868,032	△ 6.6
資 本	資 本 金	922,302,043	922,302,043	0	0
	剰 余 金	1,601,756,681	553,392,206	1,048,364,475	189.4
	資 本 合 計	2,524,058,724	1,475,694,249	1,048,364,475	71.0
負 債 資 本 合 計	18,678,144,558	18,772,648,115	△ 94,503,557	△ 0.5	

負債資本合計は186億7,814万4千円で、前年度に比べ9,450万3千円（0.5%）の減となっている。

なお、構成比率は負債86.5%、資本13.5%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	864,143,672	128,265,209	735,878,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,119,160	△ 92,815,583	277,934,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,420,868	546,350,190	△ 1,168,771,058
資金増加額(又は減少額)	426,841,964	581,799,816	△ 154,957,852
資金期首残高	1,226,932,800	645,132,984	581,799,816
資金期末残高	1,653,774,764	1,226,932,800	426,841,964

業務活動によるキャッシュ・フローは8億6,414万3千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8,511万9千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは6億2,242万円の資金流出となり、当期における資金増加額は4億2,684万1千円、資金期末残高は16億5,377万4千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
9,886,522,000	0	450,996,113	9,435,525,887

借入額はなく、償還額は4億5,099万6千円で、当年度末未償還残高は94億3,552万5千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	79.3	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1. 2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	20.7	16.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	50.2	53.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3. 4. 5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	10.8	12.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	39.0	34.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	26.0	19.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	203.6	242.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	190.9	131.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	81.8	53.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	156.6	189.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は貸借対照表上の項目と医業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど医業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	1.45	1.44	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固 定 資 産 回 転 率	0.65	0.59	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	2 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流 動 資 産 回 転 率	2.90	3.67	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	6.78	6.59	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	108.8	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 医業収支比率	88.4	86.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	2 企業本来の医業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 医業利益対 医業収益比率	△ 13.2	△ 15.9	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	5.6	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど医業活動が活発である。
5 売上高収益率	9.6	△ 1.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計

2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平均＝(期首＋期末) / 2

7 審 査 意 見

令和3年度春日部市病院事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、入院診療において入院延患者数は前年度に比べ617人の減となり、病床利用率は69.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、外来診療において外来延患者数は前年度に比べ9,441人の増となっている。

施設・設備面では、良質な医療提供のため、医療器械を計画的に更新した。また、新型コロナウイルス感染症への対応に必要な医療器械を整備した。

経営成績では、総収益は129億5,383万5千円、総費用は119億547万円となり、純利益は10億4,836万4千円となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は16億175万6千円となっている。経常収支比率は108.0%で前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

財政状態では、資産合計186億7,814万4千円、負債合計161億5,408万5千円、資本合計25億2,405万8千円となっている。資金期末残高は16億5,377万4千円で、前年度に比べ4億2,684万1千円の増となっている。引き続き、資金需要の的確な把握と現金の確保に努められたい。

医療体制では、医師2人、看護師4人などの増員が図られ、フルタイム会計年度任用職員、短時間勤務職員を含む当年度末職員数は580人となっている。安定した医療提供体制のため、医師、看護師の確保及び定着に努められたい。

病院事業会計決算については、積極的な新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行うとともに、一般医療・救急医療の継続により、前年度に比べ入院収益3億6,051万6千円の増、外来収益1億5,751万円の増となった。また、県費補助金8億8,544万2千円の増もあり、純利益は前年度に比べ10億3,922万6千円の大幅な増となった。適切で迅速な新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ対応に関して、医療従事者の皆さんに感謝申し上げる。

さて、春日部市立医療センターは、小児・周産期医療や救急医療などの政策医療を担う地域の中核病院として、さまざまな患者を受け入れてきた。引き続き、地域住民に求められている医療を安定的に提供できるよう、医療体制や設備を整備するとともに、一層の経営の効率化に努められたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		令和3年度	令和2年度	備 考	
患者数(人)	入 院	延人数	92,483	93,100	365日で除す。
		1日平均	253.4	255.1	
	外 来	延人数	171,725	162,284	令和3年度は242日、令和2年度は243日で除す。
		1日平均	709.6	667.8	
	合 計	延人数	264,208	255,384	
		1日平均	963.0	922.9	
入院・外来患者比率 (%)		185.7	174.3	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	
病床利用率 (%)		69.8	70.3	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{(年間)延病床数}} \times 100$	
職 員 数 (人)	医 師	80 (18)	78 (17)		
	看 護 師	325 (3)	321 (5)	助産師・看護師	
	医 療 技 術 員	84 (3)	83 (4)	薬剤師・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士等	
	事 務 員	69 (25)	67 (25)	事務・技師・ソーシャルワーカー・診療情報管理士等	
	技 能 員	22 (19)	27 (23)	給食調理員・看護補助者	
	合 計	580 (68)	576 (74)		
患者1人1日当たり収益費用(円)		収益	37,721	36,941	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$
		費用	42,691	42,812	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収入(円)		入院	64,280	59,982	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
		外来	20,507	20,729	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 外 来 患 者 数}}$
		合計	35,829	35,039	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$

(注) ()内数値はフルタイム会計年度任用職員及び短時間勤務職員再掲である。

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 医 業 費 用	11,279,361,149	10,933,550,465
(1) 給 与 費	5,452,620,852	5,426,816,529
(2) 材 料 費	3,203,826,426	3,013,185,134
(3) 経 費	1,657,966,049	1,595,429,303
(4) 減 価 償 却 費	946,532,986	878,133,722
(5) 資 産 減 耗 費	2,921,573	2,920,716
(6) 研 究 研 修 費	15,493,263	17,065,061
2 医 業 外 費 用	616,546,974	593,197,505
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,917,365	49,737,722
(2) 職 員 宿 舎 費	14,281,509	15,672,116
(3) 雑 支 出	483,000,519	459,614,192
(4) 長期前払消費税勘定償却	70,347,581	68,173,475
3 特 別 損 失	9,562,825	4,557,862
(1) 過年度損益修正損	9,022,825	2,292,862
(2) その他特別損失	540,000	2,265,000
総 費 用	11,905,470,948	11,531,305,832
当 年 度 純 利 益	1,048,364,475	9,137,923
合 計	12,953,835,423	11,540,443,755

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 医 業 収 益	9,966,209,594	9,434,225,689
(1) 入 院 収 益	5,944,813,787	5,584,297,674
(2) 外 来 収 益	3,521,501,641	3,363,990,762
(3) そ の 他 医 業 収 益	228,108,166	212,235,253
(4) 他 会 計 負 担 金	271,786,000	273,702,000
2 医 業 外 収 益	2,886,366,598	1,973,074,595
(1) 受 取 利 息 配 当 金	15,737	9,645
(2) 他 会 計 負 担 金	677,518,325	676,931,690
(3) 国 庫 補 助 金	83,692,000	153,590,000
(4) 県 費 補 助 金	1,397,323,000	511,881,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	15,128,348	14,505,278
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	618,477,442	578,008,747
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	94,211,746	38,148,235
3 特 別 利 益	101,259,231	133,143,471
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,652,231	2,654,471
(2) そ の 他 特 別 利 益	99,607,000	130,489,000
総 収 益	12,953,835,423	11,540,443,755
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	12,953,835,423	11,540,443,755

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 固 定 資 産	14,820,698,711	15,748,311,567
(1) 有 形 固 定 資 産	13,722,724,129	14,590,836,265
土 地	1,210,895,310	1,210,895,310
建 物	10,755,243,301	11,048,961,698
構 築 物	118,999,686	129,054,565
器 械 備 品	1,426,501,020	1,845,959,719
車 両 運 搬 具	236,659	392,271
リ ー ス 資 産	210,848,153	355,572,702
(2) 無 形 固 定 資 産	2,857,874	3,023,954
電 話 加 入 権	1,361,493	1,361,493
施 設 利 用 権	1,496,381	1,662,461
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,095,116,708	1,154,451,348
長 期 前 払 消 費 税 額	979,395,108	1,041,992,548
そ の 他 投 資	115,721,600	112,458,800
2 流 動 資 産	3,857,445,847	3,024,336,548
(1) 現 金 預 金	1,653,774,764	1,226,932,800
(2) 未 収 金	2,142,480,266	1,741,770,609
医 業 未 収 金	1,485,551,870	1,452,401,066
医 業 外 未 収 金	669,899,766	284,543,393
貸 倒 引 当 金	△ 12,971,370	△ 12,239,770
そ の 他 未 収 金	—	17,065,920
(3) 貯 蔵 品	60,331,238	55,285,116
材 料	60,331,238	55,285,116
(4) そ の 他 流 動 資 産	859,579	348,023
資 産 合 計	18,678,144,558	18,772,648,115

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
3 固 定 負 債	9,379,634,767	9,978,764,904
(1) 企 業 債	8,978,583,767	9,435,525,887
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,239,483,767	8,696,425,887
その他の企業債	739,100,000	739,100,000
(2) 退 職 給 付 引 当 金	401,051,000	500,658,000
(3) リ ー ス 債 務	—	42,581,017
4 流 動 負 債	2,020,507,254	2,304,993,919
(1) 企 業 債	456,942,120	450,996,113
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	456,942,120	450,996,113
(2) リ ー ス 債 務	42,581,017	171,448,564
(3) 未 払 金	1,148,202,454	1,306,932,221
(4) 賞 与 引 当 金	332,590,000	332,364,000
(5) そ の 他 流 動 負 債	40,191,663	43,253,021
5 繰 延 収 益	4,753,943,813	5,013,195,043
(1) 長 期 前 受 金	7,738,809,026	7,384,674,254
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,984,865,213	△ 2,371,479,211
6 資 本 金	922,302,043	922,302,043
7 剰 余 金	1,601,756,681	553,392,206
(1) 利 益 剰 余 金	1,601,756,681	553,392,206
当年度未処分利益剰余金	1,601,756,681	553,392,206
負 債 資 本 合 計	18,678,144,558	18,772,648,115

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	232,400	233,145	△ 745	△ 0.3
処理区域内人口	人	209,223	209,346	△ 123	△ 0.1
普及率	%	90.0	89.8	0.2	—
水洗化人口	人	203,090	202,870	220	0.1
水洗化率	%	97.1	96.9	0.2	—
整備済面積	ha	2,266.0	2,266.0	0	0
整備率(注)	%	99.0	99.0	0	—
管路延長	km	600.7	599.7	1.0	0.2
年間総処理水量	m ³	22,349,462	22,911,899	△ 562,437	△ 2.5
年間有収水量	m ³	19,937,921	19,994,427	△ 56,506	△ 0.3
有収率	%	89.2	87.3	1.9	—

(注) 下水道事業認可面積 2,288.5haに対する整備率 (下水道全体計画区域4,598ha)

下水道事業における業務実績は、処理区域内人口20万9,223人で、前年度に比べ123人(0.1%)の減となり、全市人口に対する普及率は90.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

また、水洗化人口は20万3,090人で、前年度に比べ220人(0.1%)の増となり、水洗化率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

年間総処理水量は2,234万9,462m³で、前年度に比べ56万2,437m³(2.5%)の減となり、年間有収水量は1,993万7,921m³で、前年度に比べ5万6,506m³(0.3%)の減となっている。

なお、有収率は89.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	2,939,838,000	2,970,339,135	30,501,135	101.0
営 業 外 収 益	1,934,848,000	1,935,370,270	522,270	100.0
特 別 利 益	11,000	20,366	9,366	185.1
合 計	4,874,697,000	4,905,729,771	31,032,771	100.6

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,807,436,000	3,738,036,455	69,399,545	98.2
営 業 外 費 用	476,297,000	458,700,821	17,596,179	96.3
特 別 損 失	1,501,000	1,473,514	27,486	98.2
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	4,288,234,000	4,198,210,790	90,023,210	97.9

収益的収入の決算額は49億572万9千円となり、予算額48億7,469万7千円に対し3,103万2千円の増で、執行率は100.6%となっている。

収益的支出の決算額は41億9,821万円となり、予算額42億8,823万4千円に対し不用額9,002万3千円で、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	1,911,800,000	1,838,100,000	△ 73,700,000	96.1
負 担 金	41,808,000	49,203,900	7,395,900	117.7
補 助 金	343,579,000	339,579,000	△ 4,000,000	98.8
合 計	2,297,187,000	2,226,882,900	△ 70,304,100	96.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,700,601,000	1,603,082,261	18,100,000	79,418,739	94.3
企 業 債 償 還 金	3,104,770,000	3,104,766,205	0	3,795	100.0
合 計	4,805,371,000	4,707,848,466	18,100,000	79,422,534	98.0

資本的収入の決算額は22億2,688万2千円となり、予算額22億9,718万7千円に対し7,030万4千円の減で、執行率は96.9%となっている。

資本的支出の決算額は47億784万8千円となり、予算額48億537万1千円に対し不用額は7,942万2千円で、執行率は98.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億8,096万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,253万4千円、減債積立金7億4,723万8千円、過年度分損益勘定留保資金4億7,020万4千円及び当年度分損益勘定留保資金11億2,098万7千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	2,719,232,765	2,800,630,439	△ 81,397,674	△ 2.9
		営業外収益	1,935,370,270	2,000,385,315	△ 65,015,045	△ 3.3
		合 計	4,654,603,035	4,801,015,754	△ 146,412,719	△ 3.0
	費 用	営業費用	3,620,906,508	3,553,478,193	67,428,315	1.9
		営業外費用	437,804,521	500,003,856	△ 62,199,335	△ 12.4
		合 計	4,058,711,029	4,053,482,049	5,228,980	0.1
	経 常 利 益	595,892,006	747,533,705	△ 151,641,699	△ 20.3	
特 別 収 支	特 別 利 益	18,653	3,612	15,041	416.4	
	特 別 損 失	1,339,561	298,588	1,040,973	348.6	
	差 引	△ 1,320,908	△ 294,976	△ 1,025,932	△ 347.8	
当 年 度 純 利 益		594,571,098	747,238,729	△ 152,667,631	△ 20.4	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		747,238,729	311,178,850	436,059,879	140.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,341,809,827	1,058,417,579	283,392,248	26.8	
総 収 支 比 率		114.6	118.4	△ 3.8	—	

経常収支を見ると、収益は46億5,460万3千円となり、費用40億5,871万1千円との差、経常利益が5億9,589万2千円となっている。これに特別収支における損失132万円を合わせると、当年度純利益は5億9,457万1千円となり、前年度に比べ1億5,266万7千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は13億4,180万9千円となり、前年度に比べ2億8,339万2千円の増となっている。

なお、総収支比率は114.6%で、前年度に比べ3.8ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	2,719,232,765	2,800,630,439	△ 81,397,674	△ 2.9
下水道使用料	2,511,063,820	2,503,964,835	7,098,985	0.3
他会計負担金	206,627,445	294,518,704	△ 87,891,259	△ 29.8
その他の営業収益	1,541,500	2,146,900	△ 605,400	△ 28.2
営 業 外 収 益	1,935,370,270	2,000,385,315	△ 65,015,045	△ 3.3
受取利息及び配当金	9,584	9,579	5	0.1
他会計補助金	1,160,288,000	1,247,779,000	△ 87,491,000	△ 7.0
長期前受金戻入	774,454,450	752,278,582	22,175,868	2.9
雑 収 益	618,236	318,154	300,082	94.3
特 別 利 益	18,653	3,612	15,041	416.4
過年度損益修正益	11,064	942	10,122	*****
その他特別利益	7,589	2,670	4,919	184.2
合 計	4,654,621,688	4,801,019,366	△ 146,397,678	△ 3.0

総収益は46億5,462万1千円で、前年度に比べ1億4,639万7千円（3.0%）の減となっている。

営業収益は27億1,923万2千円で、他会計負担金が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ8,139万7千円（2.9%）の減となっている。

営業外収益は19億3,537万円で、他会計補助金が減となったことが要因となり、前年度に比べ6,501万5千円（3.3%）の減となっている。

特別利益は1万8千円で、過年度損益修正益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1万5千円（416.4%）の増となっている。

なお、構成比率は営業収益58.4%、営業外収益41.6%、特別利益0.0%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,620,906,508	3,553,478,193	67,428,315	1.9
汚水管きよ費	205,237,786	193,842,449	11,395,337	5.9
雨水管きよ費	1,201,835	547,172	654,663	119.6
汚水ポンプ場費	43,366,559	34,781,970	8,584,589	24.7
雨水ポンプ場費	30,793,588	33,999,482	△ 3,205,894	△ 9.4
流域下水道 維持管理負担金	812,707,710	833,159,966	△ 20,452,256	△ 2.5
業 務 費	152,705,124	146,798,429	5,906,695	4.0
総 係 費	13,039,371	12,436,000	603,371	4.9
減価償却費	2,354,251,174	2,293,081,387	61,169,787	2.7
長期前払消費税 勘定償却	7,603,361	4,831,338	2,772,023	57.4
営 業 外 費 用	437,804,521	500,003,856	△ 62,199,335	△ 12.4
支 払 利 息	434,940,681	496,906,350	△ 61,965,669	△ 12.5
雑 支 出	2,863,840	3,097,506	△ 233,666	△ 7.5
特 別 損 失	1,339,561	298,588	1,040,973	348.6
過年度損益修正損	1,339,561	298,588	1,040,973	348.6
合 計	4,060,050,590	4,053,780,637	6,269,953	0.2

総費用は40億6,005万円で、前年度に比べ626万9千円（0.2%）の増となっている。

営業費用は36億2,090万6千円で、減価償却費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ6,742万8千円（1.9%）の増となっている。

営業外費用は4億3,780万4千円で、支払利息が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ6,219万9千円（12.4%）の減となっている。

特別損失は133万9千円で、過年度損益修正損が増となったことが要因となり、前年度に比べ104万円（348.6%）の増となっている。

なお、構成比率は営業費用89.2%、営業外費用10.8%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	2,719,232,765	2,800,630,439	△ 81,397,674	△ 2.9
営業費用	3,620,906,508	3,553,478,193	67,428,315	1.9
営業損失	901,673,743	752,847,754	148,825,989	19.8
営業収支比率	75.1	78.8	△ 3.7	—

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	113.54	105.32	107.68	118.44	114.68
経費回収率	81.70	83.43	84.22	86.45	88.13
有形固定資産減価償却率	14.04	16.69	19.24	21.49	23.89
管きょ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管きょ老朽化率＝法定耐用年数を経過した管きょ延長／下水道布設延長×100

4 財政状態

(1) 資産

資産の対比

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	63,384,016,816	64,178,511,762	△ 794,494,946	△ 1.2
流 動 資 産	1,606,766,007	2,320,973,392	△ 714,207,385	△ 30.8
資 産 合 計	64,990,782,823	66,499,485,154	△ 1,508,702,331	△ 2.3

資産合計は649億9,078万2千円で、前年度に比べ15億870万2千円（2.3%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産97.5%、流動資産2.5%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較			
			増 減	増 減 率		
負 債	固 定 負 債	30,697,826,449	31,846,414,236	△ 1,148,587,787	△ 3.6	
	流 動 負 債	3,517,400,439	4,166,212,181	△ 648,811,742	△ 15.6	
	繰 延 収 益	23,294,425,451	23,600,299,351	△ 305,873,900	△ 1.3	
	負 債 合 計	57,509,652,339	59,612,925,768	△ 2,103,273,429	△ 3.5	
資 本	資 本 金	6,091,033,776	5,779,854,926	311,178,850	5.4	
	剰 余 金	1,390,096,708	1,106,704,460	283,392,248	25.6	
	内 訳	資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881	0	0
		利 益 剰 余 金	1,341,809,827	1,058,417,579	283,392,248	26.8
	資 本 合 計	7,481,130,484	6,886,559,386	594,571,098	8.6	
負 債 資 本 合 計	64,990,782,823	66,499,485,154	△ 1,508,702,331	△ 2.3		

負債資本合計は649億9,078万2千円で、前年度に比べ15億870万2千円（2.3%）の減となっている。

なお、構成比率は負債88.5%、資本11.5%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,139,429,282	2,413,571,400	△ 274,142,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071,764,949	△ 1,366,682,867	294,917,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266,666,205	△ 687,908,238	△ 578,757,967
資金増加額 (又は減少額)	△ 199,001,872	358,980,295	△ 557,982,167
資金期首残高	1,185,975,905	826,995,610	358,980,295
資金期末残高	986,974,033	1,185,975,905	△ 199,001,872

業務活動によるキャッシュ・フローは21億3,942万9千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億7,176万4千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6,666万6千円の資金流出となり、当期における資金減少額は1億9,900万1千円、資金期末残高は9億8,697万4千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
34,951,180,441	1,838,100,000	3,104,766,205	33,684,514,236

借入額は18億3,810万円、償還額は31億476万6千円で、当年度末未償還残高は33億8,451万4千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	97.5	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	2.5	3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	47.2	47.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	5.4	6.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	47.4	45.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	2.5	3.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	206.0	210.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	45.7	55.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	28.1	28.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	111.2	118.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	1.38	1.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	4.44	5.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	114.6	118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	75.1	78.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 33.2	△ 26.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	21.9	26.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計

2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平均＝(期首＋期末) / 2

7 審 査 意 見

令和3年度春日部市下水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、処理区域内人口は前年度に比べ123人の減、普及率は90.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。年間総処理水量は前年度に比べ56万2,437m³の減、年間有収水量は前年度に比べ5万6,506m³の減となっている。また、有収率は89.2%で前年度に比べ1.9ポイント上昇、水洗化率は97.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

建設改良事業については、汚水管きよ建設費において、県指定緊急輸送道路の地震対策工事を実施した。また、雨水管きよ建設費において、会之堀川第一幹線の整備工事を実施し、浸水に強いまちづくりを進めている。

今後も計画的な施設の整備に努めるとともに、維持管理を適切に実施されたい。

経営成績では、総収益は46億5,462万1千円、総費用は40億6,005万円となり、純利益は5億9,457万1千円となっている。当年度未処分利益剰余金は13億4,180万9千円となり、そのうち5億9,457万1千円を減債積立金へ積立て、7億4,723万8千円を資本金へ組入れることとしている。経常収支比率は114.68%で前年度に比べ3.76ポイント低下している。

財政状態では、資産合計649億9,078万2千円、負債合計575億965万2千円、資本合計74億8,113万円となっている。資金期末残高は9億8,697万4千円で、前年度に比べて1億9,900万1千円の減となっている。

この結果、下水道事業会計については、前年度に引き続き純利益を確保している。しかし、人口減少などの理由から、水道事業と同様に下水道使用料の増収を見込むことは難しいと考える。また、企業債の償還、管きよやポンプ場施設の地震対策や老朽化対策などの課題があることから、春日部市公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、計画的、効率的かつ効果的な施設の維持管理に努めるとともに、不明水対策に取り組まれることを望む。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、市民生活に欠くことのできない都市基盤である。今後においても事業が安定的に提供されるよう、経営基盤の強化に努められたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	232,400	233,145
全 体 計 画 人 口	人	218,900	218,900
処 理 区 域 内 人 口	人	209,223	209,346
普 及 率	%	90.0	89.8
水 洗 化 人 口	人	203,090	202,870
水 洗 化 率	%	97.1	96.9
行 政 区 域 面 積	ha	6,600.0	6,600.0
全 体 計 画 面 積	ha	4,598.0	4,598.0
事 業 認 可 面 積	ha	2,288.5	2,288.5
整 備 済 面 積	ha	2,266.0	2,266.0
整 備 率	%	99.0	99.0
管 路 延 長	km	600.7	599.7
年 間 総 処 理 水 量	m ³	22,349,462	22,911,899
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	61,231	62,772
年 間 有 収 水 量	m ³	19,937,921	19,994,427
有 収 率	%	89.2	87.3

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 営 業 費 用	3,620,906,508	3,553,478,193
(1) 汚水管きよ費	205,237,786	193,842,449
(2) 雨水管きよ費	1,201,835	547,172
(3) 汚水ポンプ場費	43,366,559	34,781,970
(4) 雨水ポンプ場費	30,793,588	33,999,482
(5) 流域下水道維持管理負担金	812,707,710	833,159,966
(6) 業 務 費	152,705,124	146,798,429
(7) 総 係 費	13,039,371	12,436,000
(8) 減 価 償 却 費	2,354,251,174	2,293,081,387
(9) 長期前払消費税勘定償却	7,603,361	4,831,338
2 営 業 外 費 用	437,804,521	500,003,856
(1) 支 払 利 息	434,940,681	496,906,350
(2) 雑 支 出	2,863,840	3,097,506
3 特 別 損 失	1,339,561	298,588
(1) 過年度損益修正損	1,339,561	298,588
総 費 用	4,060,050,590	4,053,780,637
当 年 度 純 利 益	594,571,098	747,238,729
合 計	4,654,621,688	4,801,019,366

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 営 業 収 益	2,719,232,765	2,800,630,439
(1) 下 水 道 使 用 料	2,511,063,820	2,503,964,835
(2) 他 会 計 負 担 金	206,627,445	294,518,704
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1,541,500	2,146,900
2 営 業 外 収 益	1,935,370,270	2,000,385,315
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,584	9,579
(2) 他 会 計 補 助 金	1,160,288,000	1,247,779,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	774,454,450	752,278,582
(4) 雑 収 益	618,236	318,154
3 特 別 利 益	18,653	3,612
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,064	942
(2) そ の 他 特 別 利 益	7,589	2,670
総 収 益	4,654,621,688	4,801,019,366
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,654,621,688	4,801,019,366

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 固 定 資 産	63,384,016,816	64,178,511,762
(1) 有 形 固 定 資 産	58,231,147,560	58,928,723,028
土 地	117,168,485	117,168,485
建 築 物	179,167,572	184,141,323
構 築 物	55,228,199,665	55,796,431,189
機 械 及 び 装 置	2,416,631,421	2,570,423,825
車 両 運 搬 具	623,849	844,405
建 設 仮 勘 定	289,356,568	259,713,801
(2) 無 形 固 定 資 産	4,988,974,033	5,105,304,240
流域下水道施設利用権	4,988,974,033	5,105,304,240
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	163,895,223	144,484,494
長 期 前 払 消 費 税	161,850,223	142,439,494
そ の 他 投 資	2,045,000	2,045,000
2 流 動 資 産	1,606,766,007	2,320,973,392
(1) 現 金 預 金	986,974,033	1,185,975,905
(2) 未 収 金	621,897,678	601,723,191
貸 倒 引 当 金	△ 3,800,000	△ 4,000,000
(3) そ の 他 流 動 資 産	1,694,296	1,574,296
(4) 前 払 金	—	535,700,000
資 産 合 計	64,990,782,823	66,499,485,154

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
3 固 定 負 債	30,697,826,449	31,846,414,236
(1) 企 業 債	30,697,826,449	31,846,414,236
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,697,826,449	31,846,414,236
4 流 動 負 債	3,517,400,439	4,166,212,181
(1) 企 業 債	2,986,687,787	3,104,766,205
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,986,687,787	3,104,766,205
(2) 未 払 金	521,354,422	1,051,955,426
(3) 引 当 金	6,500,000	6,600,000
賞 与 引 当 金	6,500,000	6,600,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,858,230	2,890,550
5 繰 延 収 益	23,294,425,451	23,600,299,351
(1) 長 期 前 受 金	29,895,894,071	29,427,313,521
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,601,468,620	△ 5,827,014,170
6 資 本 金	6,091,033,776	5,779,854,926
7 剰 余 金	1,390,096,708	1,106,704,460
(1) 資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881
受 贈 財 産 評 価 額	3,000,000	3,000,000
国 庫 補 助 金	45,286,881	45,286,881
(2) 利 益 剰 余 金	1,341,809,827	1,058,417,579
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,341,809,827	1,058,417,579
負 債 資 本 合 計	64,990,782,823	66,499,485,154